

新おおつち漁協地域養殖復興プロジェクト計画書

^{あんど}
(安渡地域ワカメ部会)

地域養殖復興 プロジェクト名称	新おおつち漁協地域養殖復興プロジェクト		
地域養殖復興プロ ジェクト運営者	名称	新おおつち漁業協同組合	
	代表者名	代表理事組合長 下村 義則	
	住所	岩手県上閉伊郡大槌町吉里吉里 2 丁目 1 番 13 号	
計画策定年月	平成 24 年 11 月	計画期間	平成 24 年 12 月～平成 27 年 5 月

1 目的

岩手県沿岸南部に位置する「新おおつち漁業協同組合（以下新おおつち漁協）」は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災津波によって壊滅的な漁業被害を受けたことにより、多額の債務を抱えていた大槌町漁業協同組合（以下大槌町漁協）に代わって、地域の漁業復興を担うことを目的に、平成 24 年 3 月 1 日に発足した。

新おおつち漁協の組合員数は、279 名（正組合員 267 名、准組合員 12 名、平成 24 年度 11 月現在）で、組合員は、大槌湾及びその周辺海域で養殖業や採介藻漁業及び小型漁船漁業を営んでいる。

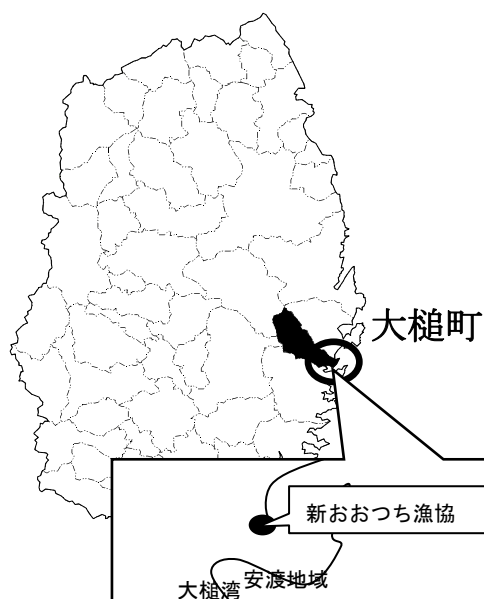
当管内の漁業生産額（平成 21 年度）は、総額 11 億 8 千万円のうち、約 3 割が養殖業で占められており、養殖業は地域漁業に占める重要度が高い。その内訳をみると、町内の魚市場に水揚げする漁船漁業が約 6 割と最も高く、次いで漁協の販売事業で流通する養殖業と採介藻漁業がそれぞれ約 3 割、同 1 割を占めている。

漁船漁業は、地元定置網によるサケの漁獲が半数以上を占め、サンマ・イカ等の廻来船の水揚げは少ない。養殖業と採介藻漁業は、全て地元の個人経営体が兼業で水揚げしており、地域の個人経営体にとっては、養殖業は安定した収入を確保するために最も重要な漁業種類に位置づけられている。

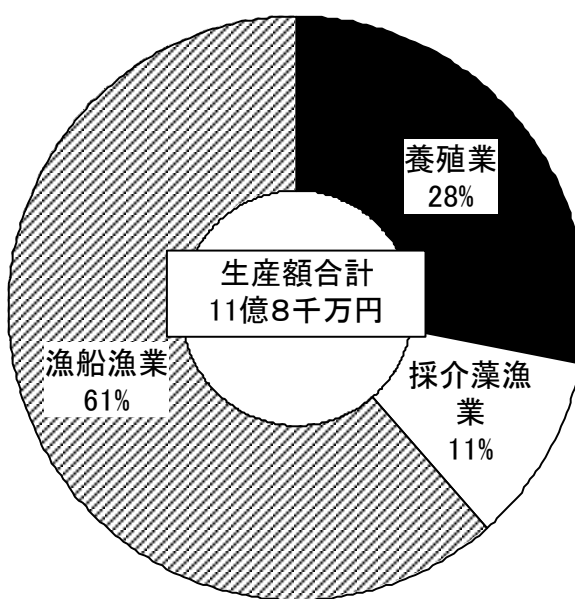
当管内における漁業経営体の大半は、養殖業を中心として生計を営み、養殖業を営みながらウニ、アワビといった採介藻漁業に従事するなど、複合的な漁業経営を行っている。

震災前の大槌町漁協で養殖業を営んでいた組合員数は、総数 113 名で（平成 22 年度）、うちワカメ養殖が 57 名、ホタテガイ養殖 51 名、コンブ養殖 12 名、カキ養殖 6 名、ホヤ養殖 41 名等である（重複有り）。これに対して、震災後に養殖業を再開した新おおつち漁協組合員は、総

岩手県における新おおつち漁協の位置



大槌町漁協の漁業生産額(H21年・属地)



資料：養殖業・採介藻漁業は浅海増養殖、漁船漁業は産地魚市場統計

数 30 名で（平成 24 年 11 月現在）、その内訳は、ワカメを養殖する組合員 23 名、ホタテガイを養殖する組合員 12 名、コンブを養殖する組合員 8 名、カキを養殖する組合員 12 名（重複有り）が養殖漁業の復興を目指して取り組み始めている。

本プロジェクトは、震災後に安渡地域で再開したワカメ養殖事業者 6 経営体のうち、湯通し塩蔵加工を行う 4 経営体（このうち、震災を契機に新たにワカメ養殖事業を開始する 1 経営体含む）が共同作業に取り組む。

当地域の養殖業は、東日本大震災津波によって壊滅的な被害を受けたため生産者の減少が著しく存続の危機に瀕しており、復興に立ち上がった意欲ある組合員の漁業経営を早急に立て直すことが急務である。

よって、本計画においては、養殖漁業の効率化・省力化・共同化に取り組むことにより、地域の養殖漁業の早期再建を図ることを目的とする。

2 地域養殖復興プロジェクト参加者等名簿

① 岩手県新おおつち漁協地域養殖復興協議会

	分 野	機関・団体名	役 職	氏 名
1	漁協関係	新おおつち漁業協同組合	代表理事組合長	下村 義則
2	養殖関係	〃	理事	佐々木 正志
3	養殖関係	〃	理事	堀合 俊治
4	養殖関係	〃	理事	倉本 修一
5	地方公共団体	岩手県沿岸広域振興局水産部	水産部長	渡部 茂雄
6	地方公共団体	大槌町産業振興部農林水産課	農林水産課長	阿部 幸一郎

② 同安渡地域ワカメ部会

	分 野	機関・団体名	役 職	氏 名
1	養殖関係	新おおつち漁業協同組合	理事	大和田 睦
2	養殖関係	〃	正組合員	小国 泰明
3	養殖関係	〃	正組合員	黒澤 義明
4	養殖関係	〃	正組合員	阿部 清寿
5	地方公共団体	大槌町産業振興部農林水産課	班長	太田 和浩
6	地方公共団体	岩手県沿岸広域振興局水産部	上席水産業普及指導員	佐藤 教行

③ 同事務局

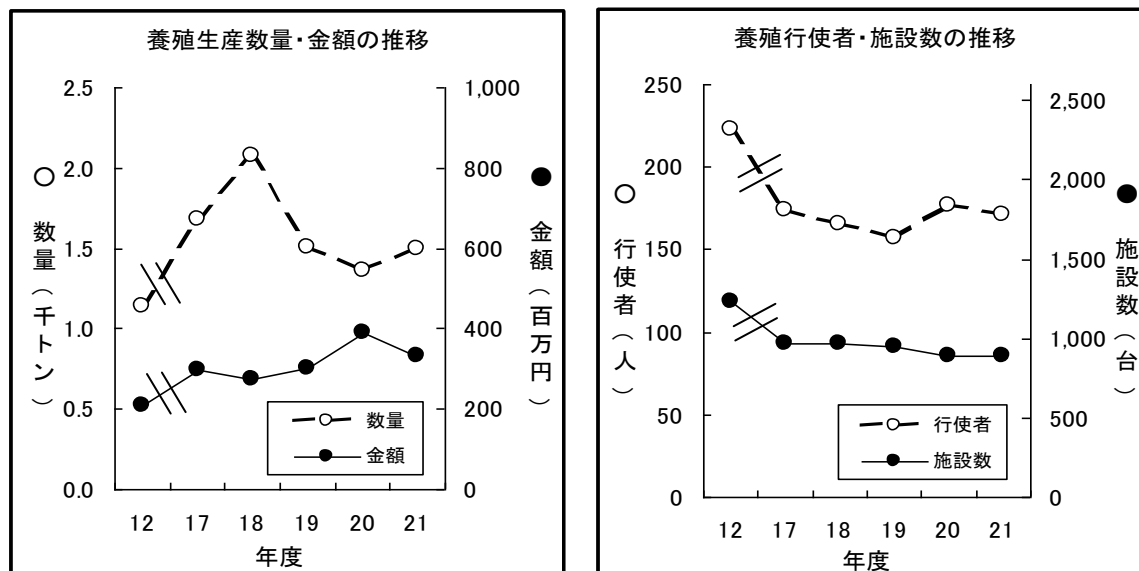
	機関・団体名	役 職	氏 名
1	新おおつち漁業協同組合	総務課長	阿部 隆彦
2	〃	職員	猪又 明敏
3	〃	職員	斉藤 雄治

3 震災前における養殖業の概要

当管内で生産されている主な養殖種目は、ワカメ、ホタテガイ、カキ、コンブ、ホヤ等であるが、養殖生産額（震災前 5 年間平均）は、ワカメが最も多く 2 億円、次いでホタテガイ 8 千

6 百万円となっている。

震災前 5 年間の生産量は 1 千 4 百トン～2 千 1 百トン、生産額は 2 億 7 千万～3 億 9 千万円となっており、近年では生産額においては増加傾向にあった。特に、平成 20 年度には、「鳴門産ワカメの産地偽装」の影響により三陸産の需要が高まり、単価が高騰したことにより生産額が増加した。



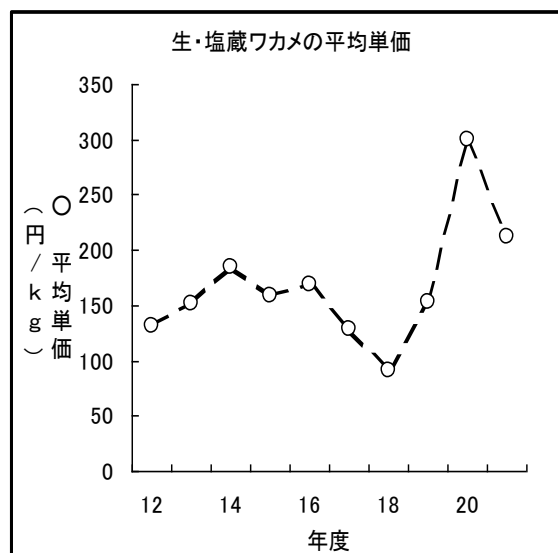
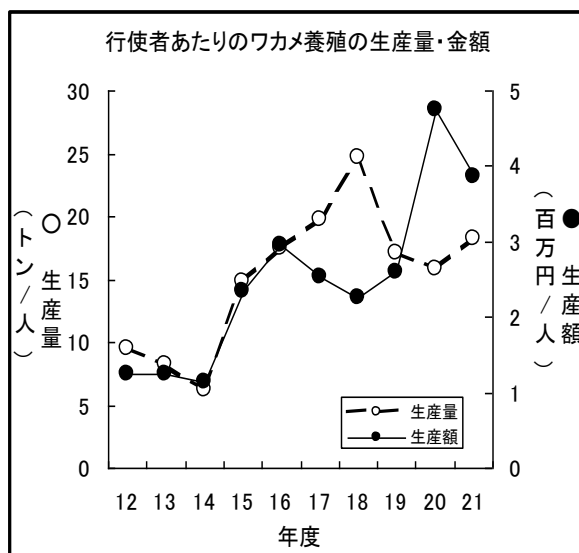
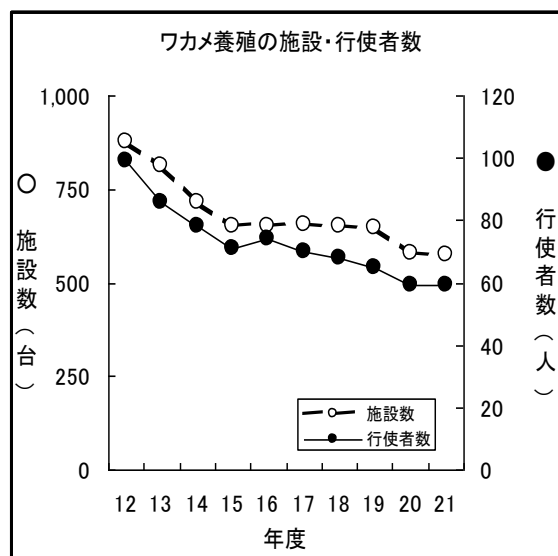
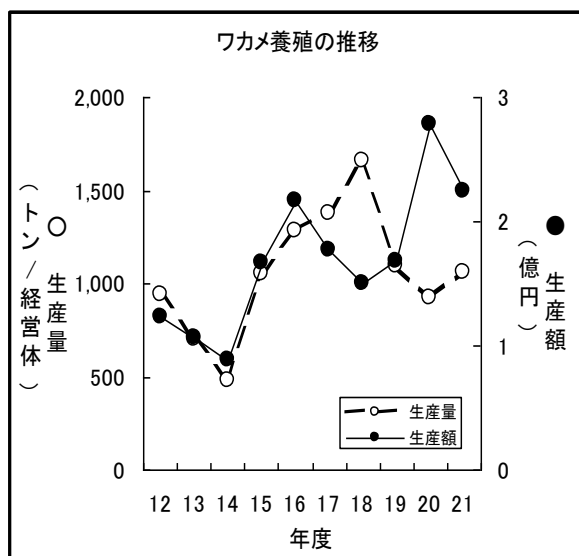
資料: 浅海増養殖魚種別生産高、浅海養殖施設

行使者数は、高齢化による廃業などにより、平成 12 年度当時と比べて約 8 割弱まで減少している。一方、養殖施設数は、減少傾向にはあるものの、近年ではほぼ横ばいを維持しており、行使者 1 人あたりの養殖施設使用数は増加している。

当管内のワカメ養殖の生産量及び生産額は、生産量が 5 百～1 千 6 百トン、生産額が 9 千万～2 億 8 千万円となっており、生産量では平成 18 年度をピークに減少傾向にあるものの、生産金額では逆に増加傾向にある。特に、平成 20 年度には特需により、過去 10 年でもっとも高い 2 億 8 千万円の生産額となった。

行使者・施設数については、他漁協と同様に組合員の高齢化や担い手不足の影響により、年々減少傾向にあり、平成 21 年は行使者数 59 名、施設数 579 台となっている。一方、行使者 1 人あたりの生産量、生産額は、過去 5 年間では平成 18 年度の生産額を除いて、いずれも震災前 10 年間の平均値を上回っている。

また、生・塩蔵ワカメの平均単価では、平成 20 年度の特需による単価の上昇以降も、高単価を維持している。



資料：新おおつち漁協組合員水揚げ実績調べ

・震災前の施設等の状況

施設名	所有者（個人・共同利用の別）	規 格	施設数
養殖施設	ワカメ養殖施設（共同）	延縄式 150m単列 1 台 延縄式 200m単列 8 台 延縄式 200m複列 8 台 延縄式 250m複列 1 台	18 台
陸上施設	①作業保管施設（共同） S 52.3 ②ボイル釜（個人） ③脱水機（個人） ④塩絡めドラム機（個人） ⑤塩漬込みタンク（個人）	木造平屋建（428, 334, 332 m ² ） バーナー・ポンプ付 200V 不明 不明	3 棟 3 台 7 台 3 台 6 槽
作業船	養殖作業船	5 トン未満	3 隻

4 被災状況

	数量及び金額		被災内容
養殖施設	ワカメ養殖施設	(18 台 6,300 千円)	滅失
陸上施設	①作業保管施設	(3 棟 65,640 千円)	滅失
	②ボイル釜	(3 台 1,620 千円)	滅失
	③脱水機	(7 台 6,090 千円)	滅失
	④塩絡めドラム機	(3 台 600 千円)	滅失
	⑤塩漬込みタンク	(6 槽 480 千円)	滅失
作業船	養殖作業船	(個人 3 隻 2,900 千円)	滅失
生産物	生ワカメ	(66 トン 17,714 千円)	滅失

※ 生産物は、平成 20～22 年度における安渡地域の 1 台当たりの平均生産実績値を元に、生ワカメに換算して算出した。

5 計画の内容

(1) 共同化の取組み

① 人工採苗・種苗購入の実施

適期に人工採苗を共同で行う。また、作業の軽減を図るために一部は種苗を共同購入し、養殖の早期再開と作業効率の向上を図る。

② 共同作業による養殖施設等の管理

生産者が共同で養殖施設の管理・補修を実施し、作業の効率化と適正な管理を実施する。また、今回新規参入する 1 名の漁業者については、他の熟練者が技術的なサポートを行う等、漁業者間で協力し合いながら生産性の向上を目指す。

③ 共同販売

生産物は全漁連共販により全量販売する。塩蔵加工の際には、絞りの荷重圧を漁業者間で統一するなど、製品の均一化を図り、買い受け人が取引し易い製品づくりに努める。

(2) がんばる養殖復興支援事業の活用

- ・事業実施者：新おおつち漁業協同組合
- ・生産契約先又は契約養殖漁業者名：別紙のとおり
- ・実施年度：平成 24 年度～平成 27 年度
- ・取組みスケジュール

事業期間	期 間	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
検討期間	平成 24 年 11 月まで				
1 事業期間	平成 24 年 12 月 ～平成 25 年 5 月	(12 月)	(5 月)		
2 事業期間	平成 25 年 5 月 ～平成 26 年 5 月		(5 月)	(5 月)	

3 事業期間	平成 26 年 5 月 ～平成 27 年 5 月			——— (5 月)	(5 月)
--------	-----------------------------	--	--	--------------	-------

- ・取組のスケジュールは、事業期間ごとに記入
- ・検討・導入期間を点線 …………… で、実施期間を実線 ——— で記入すること。

(3) 施設復興計画

施設名	所有者 (個人・共同 の別)	規 格	震災前	1 事業 期間	2 事業 期間	3 事業 期間	活用する 事業名
ワカメ 養殖施 設	漁協 (共同)	延縄式 150m単列 延縄式 200m単列 延縄式 200m複列 延縄式 250m複列	1 8 8 1	0 28 0 0	0 28 0 0	0 28 0 0	水産業共同利用施 設復旧支援事業
陸上 施設	①作業保管施設 (共同) ②ボイル釜 (個人) ③脱水機 (個人) ④塩絡めドラ ム機(個人) ⑤塩漬込みタ ンク(個人) ⑥高速塩漬機 (個人)	未確定 バーナー・ポンプ付 200V 不明 不明 φ 2m ステンレス製	3 3 7 3 6 0	0 4 8 0 0 4	1 4 8 0 0 4	1 4 8 0 0 4	水産業共同利用施 設復旧支援事業
作業船	養殖作業船	5 トン未満	3	4	4	4	共同利用漁船等復 旧支援対策事業

(4) 生産量及び経営体数

項目	震災前※	復興 1 事業期間	2 事業期間	3 事業期間
生産量(トン)	22.2	24.9	24.9	24.9
生産額(千円)	17,714.0	25,134.9	25,134.9	25,134.9
単価 (円/kg)				
湯通し塩蔵わかめ(芯付)	815.1	1,027.4	1,027.4	1,027.4
メカブ	223.9	198.5	198.5	198.5

経営体数	4	4	4	4
------	---	---	---	---

※ 震災前：生産量・生産額・単価は、安渡地域における平成 20～22 年度の 1 台あたりの生産実績値を元に算出した。

(5) 復興に必要な経費

(単位：生産量はトン、その他は千円)

	震災前 の状況	1 事業期間 (H24 年 7 月～ H25 年 5 月)	2 事業期間 (H25 年 5 月～ H26 年 5 月)	3 事業期間 (H26 年 5 月～ H27 年 5 月)
収入				
生産量 (トン)	22.2	24.9	24.9	24.9
湯通し塩蔵わかめ (芯付)	(21.9)	(24.4)	(24.4)	(24.4)
メカブ	(0.3)	(0.5)	(0.5)	(0.5)
生産額 (千円)	17,714	25,135	25,135	25,135
湯通し塩蔵わかめ (芯付)	(17,649)	(25,027)	(25,027)	(25,027)
メカブ	(65)	(107)	(107)	(107)
経費				
人件費	11,943	16,946	16,946	16,946
種苗代	178	252	252	252
養殖用資材代	388	1,187	551	551
器具・備品代	49	2,270	69	69
魚箱・氷代	342	486	486	486
販売費	1,719	2,439	2,439	2,439
その他の経費	409	580	580	580
消費税	149	354	212	212
減価償却費	2,105	8,688	5,020	2,987
施設使用料	97	384	230	138
経費合計	17,379	33,586	26,785	24,660
収 支	335	▲8,451	▲1,650	475
償却前利益	2,537	621	3,600	3,600

<養殖の生産方法>

1. 採苗器準備 (～7 月)

種糸 (シュロ) を編んだノレンを作成し、ノレンのあく抜きを行う。

2. 天然採苗及び保苗（7～10月）

採苗に使用する良質なメカブを確保し、処理を施したメカブの入った海水タンクに種糸を浸し、遊走子を付着させた後、海上の養殖施設に垂下する。また、水温の低下などに併せて、種糸の深度調節と掃除を行う。

3. 種苗の購入（11～12月）

種苗を共同購入する。

4. 本養成（巻き込み）（11月～）

種糸から発芽したワカメの幼葉の大きさが1～2cm程度に揃った頃に養殖施設に巻き込み、本養成用の綱（養殖綱）に巻き付ける。

5. 収穫（翌年3～4月）

ワカメは海況の状況を見ながら、品質の高い時期に全量刈り取りを目指す。刈り取ったワカメは製品の均一化及び歩留まりを高めるために、直射日光を避け速やかに塩蔵加工処理を行った後、サイズ別に選別する。

出荷形体は、湯通し塩蔵わかめ（芯付き）で出荷する。ただし、塩蔵加工処理が間に合わないなどの場合は、その一部を生で出荷する。併せて、メカブは生で出荷する。

<経費等の考え方>

1. 養殖施設一台当たりの生産量は、岩手県農林水産部水産振興課が示した数値を参考とした。湯通し塩蔵わかめ（芯付）の販売単価は、平成23年度の大槌町内の共販入札実績値を用いた。メカブの生産量及び生産額は、平成20～22年度の実績値から養殖施設一台当たりの生産量及び生産額を求めて算出した。

なお、生ワカメからの芯付き製品換算率は、1/3倍とした。

2. 人件費は、生産額から人件費以外の経費を差し引いたものを人件費として算出した。
3. 養殖用資材代は、採苗用シュロ糸、塩蔵加工用粉碎塩、カゴ類を計上した。
4. 器具・備品代は、電動ホイスト、FRP水槽、水中ポンプを計上した。
5. 販売費は、生産物の販売手数料（漁協8%、県漁連1.2%、全漁連1%）及び製品検査料（1円/kg）を計上した。
6. 減価償却費は、ボイル釜、高速塩漬機、脱水機、カゴの減価償却額を計上した。
7. 施設利用料は、養殖施設の利用料を計上した。

6 復興後の目標

(1) 生産目標

	震災前※		10年後
養殖施設数	27.25台（200mS標準換算値）	→	28台
陸上施設数	3棟		1棟
養殖業者数	4経営体		4経営体
常時養殖従事者数	11人（経営体含む）		11人（経営体含む）

臨時雇用者数	15 人		15 人
生産量	22 トン		25 トン
生産金額	1 千 7 百万円		2 千 5 百万円

※ 事業対象者の個人データが流出したため、震災前の数値は大槌町漁協安渡地域全体の生産実績値を4人で按分して記載した。

(2) 生産体制

平成23年3月11日に発生した東日本大震災津波によって壊滅的な打撃を受けた当地域のワカメ養殖業は、震災前は高齢の経営体が多く生産性も低いことから、行使者数は急激に減少していた。

このことを背景に、養殖施設数の規格を均一化し海上作業の効率を高め、必要十分な機器等の整備とともに、採苗、施設管理、出荷などの作業を共同で行うことで、生産性の高い生産・供給体制を確立する。

本プロジェクトを契機に、意欲をもってワカメ養殖に取組み、採介藻漁業などとの収入を合わせて魅力ある収入を確保できる経営体の育成を目指す。

7 復興計画の作成に係る地域養殖復興プロジェクト活動状況

実施時期	協議会・部会	活動内容・成果	備考
平成24年11月14日	第1回安渡地域ワカメ部会	- プロジェクト事業概要説明 - 部会長選出 - 養殖復興計画案について - 事業スケジュールについて	
平成24年11月14日	第3回協議会	- 設置要綱変更の報告について - 養殖復興計画案・計画提出について - 事業スケジュールについて	